参考様式第３０及び参考様式第３３の別添３

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ Ｄ 17 － 5 － 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閖上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内宅地地盤強度調査事業
全体事業費	１２，０３４千円

【事業概要】

津波により甚大な被害を受けた名取市閖上東地区は、平成28年度に被災市街地復興土地区画整理事業の事業認可を受けて、平成29年6月より事業用地の既存建物の基礎や道路、地下埋設物の撤去を開始した。

平成30年度からは既存道路の振替を行いながら本格的にライフラインの工事を開始しており、年度内中に一部の宅地を地権者及び公募による進出企業者へ引き渡しを行う計画である。

引渡しを行う宅地については、公的に提供するものであり、地権者及び企業が安心して建物を建築することが可能な地盤強度が求められる。

造成工事において、目標とする地盤強度（30KN/㎡）が満たされていることの確認及び地権者や進出企業者への宅地引渡し時の資料として必要なことから地盤強度試験にかかる平成31年度完成宅地分の事業費を措置するもの。

１）試験方法　ｽｳｪｰﾃﾞﾝ式ｻｳﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ試験（地盤下5.5m）
２）調査箇所数　321箇所
①一般換地及び小規模宅地は1宅地2個所
②大規模街区は1,000㎡に1箇所
３）事業期間　平成30年度から平成31年度
４）平成30年度試験箇所数　221箇所
①一般換地　55宅地×2個所＝110箇所
②大規模街区　111箇所
５）平成31年度試験箇所数　100箇所（50宅地×2個所）

【基幹事業との関連性】

強度を確認し土地を引き渡すことで、地権者が安心して土地利用を図ることができ、土地利用の促進及び土地区画整理事業の推進に寄与する。

【全体事業費】　12,034千円

【年度事業費】　平成30年度　8,250千円
平成31年度　3,784千円（今回申請分）

※　この様式は、原則として、参考様式第３０及び参考様式第３３の別添２に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※　「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
※　細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。